

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

目 次

財務諸表

法人単位	1
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	20
公害健康被害補償予防業務勘定	33
貸借対照表	35
損益計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
利益の処分に関する書類	38
行政サービス実施コスト計算書	39
注記事項	40
附属明細書	46
石綿健康被害救済業務勘定	51
貸借対照表	53
損益計算書	54
キャッシュ・フロー計算書	55
利益の処分に関する書類	56
行政サービス実施コスト計算書	57
注記事項	58
附属明細書	61
基金勘定	63
貸借対照表	65
損益計算書	66
キャッシュ・フロー計算書	67
利益の処分に関する書類	68
行政サービス実施コスト計算書	69
注記事項	70
附属明細書	74
承継勘定	79
貸借対照表	81
損益計算書	82
キャッシュ・フロー計算書	83
利益の処分に関する書類	84
行政サービス実施コスト計算書	85
注記事項	86
附属明細書	93
(添附書類)	
決算報告書	97
監事及び会計監査人の意見	105

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		93,383,897,526
有価証券		46,324,967,680
割賦譲渡元金	76,672,334,265	
貸倒引当金	△ 12,377,018,795	64,295,315,470
未収収益	370,487,598	
貸倒引当金	△ 2,211,771	368,275,827
未収金		2,764,893,041
賦課金未収金	33,066,700	
貸倒引当金	△ 3,140,529	29,926,171
貸付金	9,351,379,709	
貸倒引当金	△ 1,140,881,216	8,210,498,493
その他流動資産		3,976,041
流動資産合計		215,381,750,249
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	107,041,330	
減価償却累計額	△ 49,178,901	57,862,429
工具器具備品	153,218,168	
減価償却累計額	△ 122,276,305	30,941,863
土地		89,900,000
有形固定資産合計		178,704,292
2 無形固定資産		
ソフトウェア		167,462,338
その他無形固定資産		676,006
無形固定資産合計		168,138,344
3 投資その他の資産		
預託金		12,860,000,000
投資有価証券		73,187,053,067
敷金保証金		242,751,496
未収財源措置予定額		4,718,366,742
破産更生債権等	3,805,782,808	
貸倒引当金	△ 3,138,107,759	667,675,049
投資その他の資産合計		91,675,846,354
固定資産合計		92,022,688,990
資産合計		307,404,439,239

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,124,583,950	
預り補助金等		20,773,134	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000		
債券発行差額	△ 101,695	4,999,898,305	
1年以内返済予定長期借入金		16,096,126,000	
未払金		1,671,095,610	
未払費用		346,868,523	
預り金		8,296,674	
引当金			
賞与引当金	21,713,388	21,713,388	
割賦繰延利益		50,345,556	
流動負債合計			24,339,701,140
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	71,173,416		
資産見返補助金等	146,084,647	217,258,063	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	52,050,987,210		
長期預り拠出金	4,599,016,708	56,650,003,918	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	37,374,039,968		
長期預り寄附金	309,344,497	37,683,384,465	
環境再生保全機構債券			
債券発行差額	20,000,000,000	19,997,661,016	
△ 2,338,984			
長期借入金		27,992,275,000	
預り維持管理積立金		56,670,430,177	
引当金			
退職給付引当金	686,649,560	686,649,560	
固定負債合計			199,897,662,199
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		12,493,857,022	
法令に基づく引当金等合計			12,493,857,022
負債合計			236,731,220,361
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,248,262	
損益外減価償却累計額		△ 31,179,572	
民間等出えん金		43,574,916,709	
資本剰余金合計			43,551,985,399
III 利益剰余金			11,076,670,219
純資産合計			70,673,218,878
負債純資産合計			307,404,439,239

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費 (※1)		48,985,993,279
公害健康被害予防業務費 (※2)		1,106,175,280
石綿健康被害救済業務費 (※3)		3,391,211,738
地球環境基金業務費 (※4)		673,482,393
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (※5)		1,579,841,037
維持管理積立金業務費 (※6)		157,468,032
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	10,277,671,736	10,277,671,736
受託業務費 (※7)		2,882,024
一般管理費 (※8)		1,840,395,919
財務費用		
支払利息	1,189,671,426	
債券発行費	14,122,234	1,203,793,660
雑損		2,017,538
経常費用合計		69,220,932,636
経常収益		
運営費交付金収益		1,413,331,504
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	38,783,809,500	
特定賦課金収益	2,332,600	38,786,142,100
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,652,689,488	
抛入金収益	183,646,413	2,836,335,901
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,464,242,935	
寄附金収益	79,800,000	1,544,042,935
維持管理積立金運用収益		135,972,010
事業資産譲渡高		10,281,133,212
政府受託収入		2,882,024
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	37,608,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	9,615,387,066	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	696,762,176	10,549,757,242
資産見返運営費交付金戻入		29,646,531
資産見返補助金等戻入		38,663,631
貸倒引当金戻入		810,269,008
財務収益		
預託金利息	197,702,327	
有価証券利息	1,055,294,855	
割賦譲渡利息	2,131,941,369	
貸付金利息	431,160,996	
その他の受取利息	27,818,798	3,843,918,345
雑益		292,489,511
経常収益合計		70,564,583,954
経常利益		1,343,651,318
臨時利益		
納付財源引当金戻入		221,794,756
臨時利益合計		221,794,756
当期純利益		1,565,446,074
前中期目標期間繰越積立金取崩額		31,194,680
当期総利益		1,596,640,754

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 48,498,888,233
地方公共団体助成支出	△ 473,038,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,829,910,939
地球環境基金助成金支出	△ 479,965,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,441,314,971
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 79,800,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 635,473,150
役職員人件費支出	△ 1,258,181,764
その他の業務支出	△ 1,883,872,925
運営費交付金収入	1,989,869,000
賦課金収入	38,798,422,800
石綿健康被害救済基金の造成による収入	10,507,463,668
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,848,000,000
預り維持管理積立金収入	8,318,016,800
割賦譲渡元金の回収による収入	10,281,133,212
貸付金の回収による収入	3,614,840,589
政府受託収入	516,941
国庫補助金等収入	13,780,751,111
その他の業務収入	537,022,782
小計	32,095,591,921
利息の受取額	4,311,015,364
利息の支払額	△ 1,244,488,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,162,118,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 137,500,000,000
定期預金の払戻による収入	131,500,000,000
預託金の預入による支出	△ 1,070,000,000
預託金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 36,399,799,080
有価証券の償還による収入	9,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 667,153
無形固定資産の取得による支出	△ 28,726,468
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 17,000,000
敷金保証金の返還による収入	25,440,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,440,751,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 20,906,558,000
民間等出えん金の受入による収入	81,793,647
その他の財務支出	△ 14,122,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,838,886,587
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 16,117,519,806
V 資金期首残高	40,801,417,332
VI 資金期末残高	24,683,897,526

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	48,985,993,279		
公害健康被害予防業務費	1,106,175,280		
石綿健康被害救済業務費	3,391,211,738		
地球環境基金業務費	673,482,393		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,579,841,037		
維持管理積立金業務費	157,468,032		
建設譲渡業務費	10,277,671,736		
受託業務費	2,882,024		
一般管理費	1,840,395,919		
財務費用	1,203,793,660		
雑損	2,017,538		
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	△ 823,741,552	68,397,191,084	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△38,786,142,100		
拠出金収益	△ 183,646,413		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 79,800,000		
維持管理積立金運用収益	△ 135,972,010		
事業資産譲渡高	△ 10,281,133,212		
政府受託収入	△ 2,882,024		
貸倒引当金戻入	△ 810,269,008		
財務収益	△ 3,843,918,345		
雑益	△ 292,489,511	△ 54,416,252,623	
業務費用合計			13,980,938,461
II 損益外減価償却相当額			28,472
III 引当外賞与見積額			3,735,601
IV 引当外退職給付増加見積額			40,218,911
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	201,071,660		201,071,660
VI 行政サービス実施コスト			14,225,993,105

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

② 石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛

金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

②石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

②承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 省令改正に伴う会計処理の変更

(1) 特定賦課金収益の計上

従来、補償法第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、省令第 12 条に基づき収益計上しておりました。

当事業年度において、省令第 12 条を削除する省令改正が行われたため、特定賦課金については、原因者が特定された債権のみを収益計上する方法に変更しております。

(2) 貸倒引当金の計上

従来、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金については、

全額を貸倒引当金として計上しておりました。

当事業年度において、省令第 12 条を削除する省令改正により当該債権に係る破産更生債権等の計上が行われなくなったため、貸倒引当金の計上も行っておりません。

また、改正前の省令第 12 条に基づき計上された当該債権に係る破産更生債権等については、前事業年度末の貸倒引当金残高を直接減額しております。

なお、(1)、(2)の変更に伴い、特定賦課金収益及び貸倒引当金繰入はそれぞれ 50,680,400 円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

従来、地球環境基金業務費に係る助成金については、経常費用の「海外活動助成金(当事業年度 82,090,000 円)」、「海外団体助成金(当事業年度 16,601,000 円)」、「国内活動助成金(当事業年度 359,098,000 円)」に区分して表示しておりましたが、業務実績報告書において平成 21 年度より地球環境基金に係る助成金としてまとめて記載していることを鑑み、両者の記載を一致させることが明瞭性を高めるため、当事業年度より「地球環境基金助成金」として表示しております。

また、キャッシュ・フロー計算書についても、「海外活動助成金支出(当事業年度 89,923,000 円)」、「海外団体助成金支出(当事業年度 13,590,000 円)」、「国内活動助成金支出(当事業年度 376,452,000 円)」に区分して表示しておりましたが、損益計算書の表示に合わせ、当事業年度より「地球環境基金助成金支出」として表示しております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2、注3) 参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	93,383,897,526	93,383,897,526	—
②未収金	2,764,893,041	2,764,893,041	—
③預託金(1年以内を含む)	12,860,000,000	13,525,092,447	665,092,447
④有価証券及び投資有価証券	119,512,020,747	120,563,203,537	1,051,182,790
⑤割賦譲渡元金	76,672,334,265		
貸倒引当金	△12,377,018,795		
	64,295,315,470	69,016,822,075	4,721,506,605
⑥貸付金	9,351,379,709		
貸倒引当金	△1,140,881,216		
	8,210,498,493	8,508,165,091	297,666,598
⑦破産更生債権等	3,805,782,808		
貸倒引当金	△3,138,107,759		
	667,675,049	667,675,049	—
⑧未払金	(1,671,095,610)	(1,671,095,610)	—
⑨環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(25,000,000,000)		
債券発行差額	(△2,440,679)		
	(24,997,559,321)	(25,182,500,000)	(184,940,679)
⑩長期借入金 (1年以内を含む)	(44,088,401,000)	(44,845,599,906)	(757,198,906)

(注) 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は簿価価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑤割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除

した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑩長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 56,670,430,177 円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 未収財源措置予定額(貸借対照表計上額 4,718,366,742 円)は、独立行政法人会計基準第 84 に基づき、当法人の業務運営に要する費用について後年度において財源措置が予定されている金額を計上している性質上、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	66,359,980,408	67,514,381,600	1,154,401,192
	地方債	9,951,294,037	10,469,204,050	517,910,013
	社債	4,298,696,012	4,492,479,900	193,783,888
	政府関係機関債	12,909,094,379	13,677,228,987	767,954,608
	小 計	93,519,064,836	96,153,294,537	2,634,229,701
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	13,995,918,846	13,995,800,000	△ 118,846
	社債	2,198,774,766	2,109,479,000	△ 89,295,766
	政府関係機関債	198,262,299	198,150,000	△112,299
	外債	8,200,000,000	6,706,480,000	△1,493,520,000
	譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	—
	小 計	25,992,955,911	24,409,909,000	△ 1,583,046,911
合 計		119,512,020,747	120,563,203,537	1,051,182,790

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	44,640,000,000	32,700,000,000	—	3,100,000,000
地方債	300,000,000	3,568,000,000	6,100,000,000	—
社債	—	3,100,000,000	3,100,000,000	300,000,000
政府関係機関債	—	3,700,000,000	9,121,000,000	300,000,000
外債	—	—	—	8,200,000,000
譲渡性預金	1,400,000,000	—	—	—
合 計	46,340,000,000	43,068,000,000	18,321,000,000	11,900,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	1,011,300,562
b. 年金資産	△254,033,853
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	757,266,709
d. 未認識数理計算上の差異	△70,617,149
e. 退職給付引当金 (c+d)	686,649,560

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

a. 勤務費用	29,557,645
b. 利息費用	12,808,808
c. 期待運用収益	△6,846,514
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,147,816
e. 従業員拠出額	△5,143,280
f. 退職給付費用 (a～e)	55,524,475

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	2.666%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、874,076,243円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、65,475,254円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35㎡)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎(当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等0円)については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部 (神奈川県川崎市)	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部 (大阪府大阪市)	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(N T Tの公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円) が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	48,251,164,691
公害保健福祉事業費納付金	112,863,000
給付免責調整支出金	31,727,440
賦課金還付金	8,208,900
役職員人件費	165,704,101
雑給	16,260,666
退職給付引当金繰入	21,421,290
賞与引当金繰入	6,109,623
業務委託費	183,094,703
賃借料	88,183,375
減価償却費	31,824,728
その他業務費	69,430,762
計	48,985,993,279

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	506,783,000
普及啓発研修費	140,711,342
調査研究費	146,801,342
役職員人件費	107,387,554
雑給	8,371,129
退職給付引当金繰入	19,496,769
賞与引当金繰入	8,406,575
業務委託費	16,589,177
賃借料	22,989,551
減価償却費	16,306,899
その他業務費	112,331,942
計	1,106,175,280

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	2,836,335,901
役職員人件費	287,367,372
雑給	23,473,078
業務委託費	23,914,580
賃借料	35,108,725
減価償却費	30,560,062
その他業務費	154,452,020
計	3,391,211,738

※4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
海外活動助成金	82,090,000
海外団体助成金	16,601,000
国内活動助成金	359,098,000
役職員人件費	60,224,964
雑給	44,957,056
業務委託費	46,095,785
賃借料	26,103,478
減価償却費	808,721
その他業務費	37,503,389
計	673,482,393

※5 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	1,464,242,935
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	79,800,000
役職員人件費	22,472,002
雑給	1,834,077
業務委託費	352,008
賃借料	9,414,382
その他業務費	1,725,633
計	1,579,841,037

※6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	135,972,010
役職員人件費	7,191,041
雑給	3,683,683
業務委託費	1,181,644
賃借料	3,012,600
減価償却費	4,260,200
その他業務費	2,166,854
計	157,468,032

※7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	1,591,391
業務委託費	279,724
その他受託業務費	1,010,909
計	2,882,024

※8 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	475,151,144
雑給	52,075,853
退職給付引当金繰入	14,606,416
賞与引当金繰入	7,197,190
業務委託費	138,221,675
賃借料	123,182,067
貸倒損失	83,660,000
未収財源措置予定額取崩高	823,741,552
減価償却費	16,899,156
その他一般管理費	105,660,866
計	1,840,395,919

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	93,383,897,526 円
定期預金	<u>△68,700,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>24,683,897,526 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、13,495,900 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	49,178,901	7,211,841	—	57,862,429
	工具器具備品	151,085,507	1,343,153	—	152,428,660	121,656,470	21,248,504	—	30,772,190
	計	258,126,837	1,343,153	—	259,469,990	170,835,371	28,460,345	—	88,634,619
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	619,835	28,472	—	169,673
	計	789,508	—	—	789,508	619,835	28,472	—	169,673
非償却資産	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	107,041,330	—	—	107,041,330	49,178,901	7,211,841	—	57,862,429
	工具器具備品	151,875,015	1,343,153	—	153,218,168	122,276,305	21,276,976	—	30,941,863
	土地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	348,816,345	1,343,153	—	350,159,498	171,455,206	28,488,817	—	178,704,292
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	436,047,386	38,726,506	—	474,773,892	307,311,554	72,199,421	—	167,462,338
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	436,753,219	38,726,506	—	475,479,725	308,017,387	72,199,421	—	167,462,338
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	676,013	—	7	676,006	—	—	—	676,006
	計	676,013	—	7	676,006	—	—	—	676,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	466,607,123	38,726,506	—	505,333,629	337,871,291	72,199,421	—	167,462,338
	その他無形固定資産	1,381,846	—	7	1,381,839	705,833	—	—	676,006
	計	467,988,969	38,726,506	7	506,715,468	338,577,124	72,199,421	—	168,138,344
投資その他の 資産	預託金	11,790,000,000	1,070,000,000	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
	投資有価証券	89,443,373,740	35,875,849	16,292,196,522	73,187,053,067	—	—	—	73,187,053,067
	敷金保証金	251,751,496	17,000,000	26,000,000	242,751,496	—	—	—	242,751,496
	未収財源措置予定額	8,742,108,294	—	4,023,741,552	4,718,366,742	—	—	—	4,718,366,742
	破産更生債権等	7,380,300,079	368,515,758	3,943,033,029	3,805,782,808	—	—	—	3,805,782,808
	計	117,607,533,609	1,491,391,607	24,284,971,103	94,813,954,113	—	—	—	94,813,954,113

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
計	46,287,381,080	46,340,000,000	46,324,967,680	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債	9,638,306,000	9,668,000,000	9,651,294,037	—	
外債	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	—	
社債	6,495,705,000	6,500,000,000	6,497,470,778	—	
政府関係機関債	13,095,764,610	13,121,000,000	13,107,356,678	—	
計	73,068,733,610	73,289,000,000	73,187,053,067	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	48,194,959,000 (16,406,558,000)	11,796,126,000 (11,796,126,000)	28,202,684,000 (16,406,558,000)	31,788,401,000 (11,796,126,000)	1.929%	H23年9月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	14,800,000,000 (4,500,000,000)	6,300,000,000 (4,300,000,000)	8,800,000,000 (4,500,000,000)	12,300,000,000 (4,300,000,000)	0.604%	H24年3月～ H26年3月	
計	62,994,959,000 (20,906,558,000)	18,096,126,000 (16,096,126,000)	37,002,684,000 (20,906,558,000)	44,088,401,000 (16,096,126,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	1.41%	H22.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.24%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.79%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
計	25,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	25,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,043,670	21,713,388	19,043,670	—	21,713,388	
計	19,043,670	21,713,388	19,043,670	—	21,713,388	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	87,019,258,495	△10,346,924,230	76,672,334,265	13,259,648,500	△882,629,705	12,377,018,795	(注)
一般債権	57,842,173,922	△8,731,144,847	49,111,029,075	671,399,210	△123,854,801	547,544,409	
貸倒懸念債権	29,177,084,573	△1,615,779,383	27,561,305,190	12,588,249,290	△758,774,904	11,829,474,386	
未収収益	62,540,766	△5,425,538	57,115,228	655,395	1,556,376	2,211,771	
一般債権	62,540,766	△12,208,086	50,332,680	655,395	△139,250	516,145	
貸倒懸念債権	—	6,782,548	6,782,548	—	1,695,626	1,695,626	
賦課金未収金	35,759,900	△2,693,200	33,066,700	3,194,460	△53,931	3,140,529	
貸倒懸念債権	35,759,900	△2,693,200	33,066,700	3,194,460	△53,931	3,140,529	
貸付金	13,046,657,882	△3,695,278,173	9,351,379,709	1,640,615,974	△499,734,758	1,140,881,216	
一般債権	8,668,246,000	△2,850,044,000	5,818,202,000	105,211,188	△38,363,990	66,847,198	
貸倒懸念債権	4,378,411,882	△845,234,173	3,533,177,709	1,535,404,786	△461,370,768	1,074,034,018	
破産更生債権等	7,380,300,079	△3,574,517,271	3,805,782,808	6,193,352,022	△3,055,244,263	3,138,107,759	
計	107,544,517,122	△17,624,838,412	89,919,678,710	21,097,466,351	△4,436,106,281	16,661,360,070	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。なお、破産更生債権等に係る「貸付金等の残高」及び「貸倒引当金の残高」の当期増減額のうち、△2,723,359,000円は独立行政法人環境再生保全機構に関する省令の改正に伴い、改正前の省令第12条に基づき計上された当該債権に係る破産更生債権等について、前事業年度末の貸倒引当金残高を直接減額したものです。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,028,822,532	36,400,913	53,922,883	1,011,300,562	
退職一時金に係る債務	377,381,263	17,157,231	37,450,083	357,088,411	
厚生年金基金に係る債務	651,441,269	19,243,682	16,472,800	654,212,151	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	84,997,956	10,767,010	25,147,817	70,617,149	
従業員拠出額	—	5,143,280	5,143,280	—	
年金資産	263,989,624	6,517,029	16,472,800	254,033,853	
退職給付引当金	679,834,952	13,973,594	7,158,986	686,649,560	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,715,651,778	—	221,794,756	12,493,857,022	(注)
計	12,715,651,778	—	221,794,756	12,493,857,022	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
計	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260	
資本剰余金					
補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696	
損益外固定資産除売却差額	△31,082,434	—	—	△31,082,434	
計	8,248,262	—	—	8,248,262	
損益外減価償却累計額	△31,151,100	△28,472	—	△31,179,572	
民間等出えん金	43,493,123,062	81,793,647	—	43,574,916,709	(注)
差引計	43,470,220,224	81,765,175	—	43,551,985,399	

(注) 平成22年度中の893件の出えん金の受入分であります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,824,498,492	—	31,194,680	7,793,303,812	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	1,686,725,653	—	1,686,725,653	(注2)
計	7,824,498,492	1,686,725,653	31,194,680	9,480,029,465	

(注1) 当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務及び承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,194,680	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	552,778,120	—	—	—	—	—	552,778,120
平成22年度	—	1,989,869,000	1,413,331,504	4,731,666	—	1,418,063,170	571,805,830

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額		
運営費交付金収益	1,413,331,504	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
資産見返運営費交付金	4,731,666	
資本剰余金	—	
計	1,418,063,170	
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	1,418,063,170	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	552,778,120 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	552,778,120
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	571,805,830 ※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	571,805,830

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	37,608,000	—	—	—	37,608,000	—	
公害健康被害補償事業納付金交付金	9,615,387,066	—	—	—	9,615,387,066	—	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	—	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	490,022,000	15,385,035	—	126,255,877	348,381,088	—	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	9,488,866,714	15,385,034	—	9,125,100,592	348,381,088	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	1,861,000,000	—	—	1,861,000,000	—	—	
債権管理回収業務補助金	3,200,000,000	—	—	—	—	3,200,000,000	(注)
計	26,892,883,780	30,770,069	—	13,112,356,469	10,549,757,242	3,200,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	24,812,100,486	126,255,877	121,030,622	1,514,766,124	—	23,544,620,861	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	20,444,559,271	9,125,100,592	74,629,850	1,137,923,364	—	28,506,366,349	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	17,345,365,772	2,000,000,000	133,251,537	732,121,543	—	18,746,495,766	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	17,366,259,573	1,861,000,000	132,406,021	732,121,392	—	18,627,544,202	
計	79,968,285,102	13,112,356,469	461,318,030	4,116,932,423	—	89,425,027,178	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,744)	(1)	(-)	(-)
	67,736	5	5,258	3
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	878,037	124	155,350	6
合 計	(2,744)	(1)	(-)	(-)
	945,773	129	160,608	9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	24,693,897,526	
定期預金	68,700,000,000	
計	93,393,897,526	

(2) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未収国庫補助金収入	2,000,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金分
未収都道府県補助金収入	13,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金分
その他未収金	751,893,041	自立支援型公害健康被害予防事業補助金の未収分ほか
計	2,764,893,041	

(3) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	341,742,000	地方公共団体(千葉市ほか39県市区)
補償給付費納付金未払金	82,100,552	地方公共団体(千葉市ほか13県市区)
その他未払金	1,247,253,058	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金の未払分ほか
計	1,671,095,610	

(4) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	一年超払戻分
計	12,860,000,000	

(5) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	52,050,987,210	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	4,599,016,708	地方公共団体等拠出金
計	56,650,003,918	

(6) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

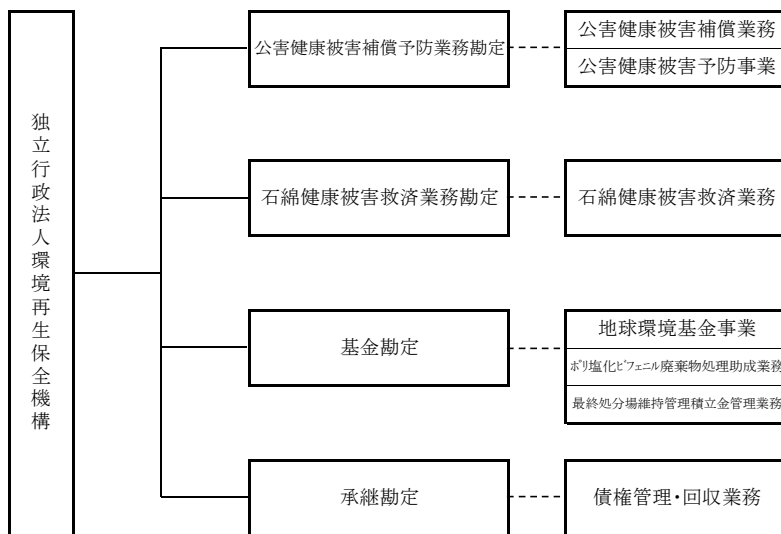
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	18,746,495,766	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	18,627,544,202	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	309,344,497	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	37,683,384,465	

(7) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	56,670,430,177	
計	56,670,430,177	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	15,208,980,126	56,958,162,496	20,403,125,816	813,629,088	—	93,383,897,526
有価証券	300,000,000	—	44,624,967,680	1,400,000,000	—	46,324,967,680
割賦譲渡元金	—	—	—	76,672,334,265	—	76,672,334,265
貸倒引当金	—	—	—	△ 12,377,018,795	—	△ 12,377,018,795
未収収益	185,141,581	41,414,188	86,808,001	57,123,828	—	370,487,598
貸倒引当金	—	—	—	△ 2,211,771	—	△ 2,211,771
未収金	478,611,010	4,848,585	2,013,081,146	268,352,300	—	2,764,893,041
賦課金未収金	33,066,700	—	—	—	—	33,066,700
貸倒引当金	△ 3,140,529	—	—	—	—	△ 3,140,529
貸付金	—	—	—	9,351,379,709	—	9,351,379,709
貸倒引当金	—	—	—	△ 1,140,881,216	—	△ 1,140,881,216
その他流動資産	1,320,449	1,382,703	434,554	838,335	—	3,976,041
流動資産合計	16,203,979,337	57,005,807,972	67,128,417,197	75,043,545,743	—	215,381,750,249
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	69,028,059	14,813,137	6,150,768	17,049,366	—	107,041,330
減価償却累計額	△ 30,729,202	△ 8,663,436	△ 2,585,191	△ 7,201,072	—	△ 49,178,901
工具器具備品	118,821,591	13,284,674	7,759,996	13,351,907	—	153,218,168
減価償却累計額	△ 102,589,050	△ 7,440,080	△ 4,781,696	△ 7,465,479	—	△ 122,276,305
土地	—	—	—	89,900,000	—	89,900,000
有形固定資産合計	54,531,398	11,994,295	6,543,877	105,634,722	—	178,704,292
無形固定資産						
ソフトウェア	51,236,359	92,983,110	14,469,713	8,773,156	—	167,462,338
その他無形固定資産	325,006	—	78,000	273,000	—	676,006
無形固定資産合計	51,561,365	92,983,110	14,547,713	9,046,156	—	168,138,344
投資その他の資産						
預託金	—	—	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000
投資有価証券	43,638,433,154	—	29,548,619,913	—	—	73,187,053,067
敷金保証金	98,978,880	39,330,696	—	104,441,920	—	242,751,496
未収財源措置予定額	—	—	—	4,718,366,742	—	4,718,366,742
破産更生債権等	6,837,100	—	—	3,798,945,708	—	3,805,782,808
貸倒引当金	△ 5,800,400	—	—	△ 3,132,307,359	—	△ 3,138,107,759
投資その他の資産合計	43,738,448,734	39,330,696	42,408,619,913	5,489,447,011	—	91,675,846,354
固定資産合計	43,844,541,497	144,308,101	42,429,711,503	5,604,127,889	—	92,022,688,990
資産合計	60,048,520,834	57,150,116,073	109,558,128,700	80,647,673,632	—	307,404,439,239

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	189,965,943	—	367,233,096	567,384,911	—	1,124,583,950
預り補助金等	20,773,134	—	—	—	—	20,773,134
1年以内償還予定環境再生保全機構債券 債券発行差額	—	—	—	5,000,000,000 △ 101,695	—	5,000,000,000 △ 101,695
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	16,096,126,000	—	16,096,126,000
未払金	667,044,178	350,502,166	569,345,799	84,203,467	—	1,671,095,610
未払費用	4,474,838	5,193,814	219,004,868	118,195,003	—	346,868,523
預り金	8,059,267	108,074	24,333	105,000	—	8,296,674
引当金	21,713,388	—	—	—	—	21,713,388
賞与引当金	21,713,388	—	—	—	—	21,713,388
割賦繰延利益	—	—	—	50,345,556	—	50,345,556
流動負債合計	912,030,748	355,804,054	1,155,608,096	21,916,258,242	—	24,339,701,140
II 固定負債						
資産見返負債	66,759,190	104,977,405	21,013,590	24,507,878	—	217,258,063
資産見返運営費交付金	25,651,948	—	21,013,590	24,507,878	—	71,173,416
資産見返補助金等	41,107,242	104,977,405	—	—	—	146,084,647
石綿健康被害救済基金預り金	—	56,650,003,918	—	—	—	56,650,003,918
長期預り補助金等	—	52,050,987,210	—	—	—	52,050,987,210
長期預り抛出金	—	4,599,016,708	—	—	—	4,599,016,708
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	37,683,384,465	—	—	37,683,384,465
長期預り補助金	—	—	37,374,039,968	—	—	37,374,039,968
長期預り寄附金	—	—	309,344,497	—	—	309,344,497
環境再生保全機構債券	—	—	—	20,000,000,000	—	20,000,000,000
債券発行差額	—	—	—	△ 2,338,984	—	△ 2,338,984
長期借入金	—	—	—	27,992,275,000	—	27,992,275,000
預り維持管理積立金	—	—	56,670,430,177	—	—	56,670,430,177
引当金	686,649,560	—	—	—	—	686,649,560
退職給付引当金	686,649,560	—	—	—	—	686,649,560
固定負債合計	753,408,750	56,754,981,323	94,374,828,232	48,014,443,894	—	199,897,662,199
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	12,493,857,022	—	—	—	—	12,493,857,022
法令に基づく引当金等合計	12,493,857,022	—	—	—	—	12,493,857,022
負債合計	14,159,296,520	57,110,785,377	95,530,436,328	69,930,702,136	—	236,731,220,361
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 8,891,034	39,330,696	—	△ 22,191,400	—	8,248,262
損益外減価償却累計額	△ 31,179,572	—	—	—	—	△ 31,179,572
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,626,426,235	—	—	43,574,916,709
資本剰余金合計	38,908,419,868	39,330,696	4,626,426,235	△ 22,191,400	—	43,551,985,399
III 利益剰余金	909,234,446	—	—	10,167,435,773	—	11,076,670,219
純資産合計	45,889,224,314	39,330,696	14,027,692,372	10,716,971,496	—	70,673,218,878
負債純資産合計	60,048,520,834	57,150,116,073	109,558,128,700	80,647,673,632	—	307,404,439,239

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 経常費用						
公害健康被害補償業務費(※1)	48,985,993,279	—	—	—	—	48,985,993,279
公害健康被害予防業務費(※2)	1,106,175,280	—	—	—	—	1,106,175,280
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	3,391,211,738	—	—	—	3,391,211,738
地球環境基金業務費(※4)	—	—	673,482,393	—	—	673,482,393
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※5)	—	—	1,579,841,037	—	—	1,579,841,037
維持管理積立金業務費(※6)	—	—	157,468,032	—	—	157,468,032
建設譲渡業務費	—	—	—	10,277,671,736	—	10,277,671,736
事業資産譲渡原価	—	—	—	10,277,671,736	—	10,277,671,736
受託業務費(※7)	—	2,882,024	—	—	—	2,882,024
一般管理費(※8)	193,004,089	174,711,827	52,095,975	1,420,584,028	—	1,840,395,919
財務費用	—	—	—	1,203,793,660	—	1,203,793,660
支払利息	—	—	—	1,189,671,426	—	1,189,671,426
債券発行費	—	—	—	14,122,234	—	14,122,234
雑損	7	—	—	2,017,531	—	2,017,538
経常費用合計	50,285,172,655	3,568,805,589	2,462,887,437	12,904,066,955	—	69,220,932,636
II 経常収益						
運営費交付金収益	337,839,013	—	557,962,666	517,529,825	—	1,413,331,504
賦課金収益	38,786,142,100	—	—	—	—	38,786,142,100
汚染負荷量賦課金収益	38,783,809,500	—	—	—	—	38,783,809,500
特定賦課金収益	2,332,600	—	—	—	—	2,332,600
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	2,836,335,901	—	—	—	2,836,335,901
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	2,652,689,488	—	—	—	2,652,689,488
拠出金収益	—	183,646,413	—	—	—	183,646,413
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	1,544,042,935	—	—	1,544,042,935
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	1,464,242,935	—	—	1,464,242,935
寄附金収益	—	—	79,800,000	—	—	79,800,000
維持管理積立金運用収益	—	—	135,972,010	—	—	135,972,010
事業資産譲渡高	—	—	—	10,281,133,212	—	10,281,133,212
政府受託収入	—	2,882,024	—	—	—	2,882,024
補助金等収益	9,852,995,066	696,762,176	—	—	—	10,549,757,242
公害保健福祉事業費補助金収益	37,608,000	—	—	—	—	37,608,000
公害健康被害補償事業交付金収益	9,615,387,066	—	—	—	—	9,615,387,066
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	696,762,176	—	—	—	696,762,176
資産見返運営費交付金戻入	16,100,829	—	6,140,568	7,405,134	—	29,646,531
資産見返補助金等戻入	5,959,487	32,704,144	—	—	—	38,663,631
貸倒引当金戻入	6,803,327	—	—	803,465,681	—	810,269,008
財務収益	1,060,089,793	—	218,714,127	2,565,114,425	—	3,843,918,345
預託金利息	—	—	197,702,327	—	—	197,702,327
有価証券利息	1,034,084,854	—	21,011,760	198,241	—	1,055,294,855
割賦譲渡利息	—	—	—	2,131,941,369	—	2,131,941,369
貸付金利息	—	—	—	431,160,996	—	431,160,996
その他の受取利息	26,004,939	—	40	1,813,819	—	27,818,798
雑益	19,769,970	121,344	55,131	272,543,066	—	292,489,511
経常収益合計	50,085,699,585	3,568,805,589	2,462,887,437	14,447,191,343	—	70,564,583,954
経常利益(△経常損失)	△199,473,070	0	0	1,543,124,388	—	1,343,651,318
III 臨時利益						
納付財源引当金戻入	221,794,756	—	—	—	—	221,794,756
臨時利益合計	221,794,756	—	—	—	—	221,794,756
当期純利益	22,321,686	0	0	1,543,124,388	—	1,565,446,074
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,194,680	—	—	—	—	31,194,680
当期総利益	53,516,366	0	0	1,543,124,388	—	1,596,640,754

(注) ※1～8の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△48,498,888,233	—	—	—	—	△48,498,888,233
地方公共団体助成支出	△473,038,000	—	—	—	—	△473,038,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△2,829,910,939	—	—	—	△2,829,910,939
地球環境基金助成金支出	—	—	△479,965,000	—	—	△479,965,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△1,441,314,971	—	—	△1,441,314,971
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	△79,800,000	—	—	△79,800,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△635,473,150	—	—	△635,473,150
役員人件費支出	△459,911,454	△403,745,167	△116,701,366	△277,823,777	—	△1,258,181,764
その他の業務支出	△782,365,677	△380,914,472	△273,772,301	△446,820,475	—	△1,883,872,925
運営費交付金収入	441,029,000	—	750,016,000	798,824,000	—	1,989,869,000
賦課金収入	38,798,422,800	—	—	—	—	38,798,422,800
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	10,507,463,668	—	—	—	10,507,463,668
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	1,848,000,000	—	—	1,848,000,000
預り維持管理積立金収入	—	—	8,318,016,800	—	—	8,318,016,800
割賦譲渡金の回収による収入	—	—	—	10,281,133,212	—	10,281,133,212
貸付金の回収による収入	—	—	—	3,614,840,589	—	3,614,840,589
政府受託収入	—	516,941	—	—	—	516,941
国庫補助金等収入	9,853,218,866	727,532,245	—	3,200,000,000	—	13,780,751,111
その他の業務収入	23,781,909	86,271,327	1,881,186	425,088,360	—	537,022,782
小計	△1,097,750,789	7,707,213,603	7,890,887,198	17,595,241,909	—	32,095,591,921
利息の受取額	1,084,065,480	104,662,183	551,736,451	2,570,551,250	—	4,311,015,364
利息の支払額	—	—	—	△1,244,488,513	—	△1,244,488,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	△13,685,309	7,811,875,786	8,442,623,649	18,921,304,646	—	35,162,118,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△60,600,000,000	△71,400,000,000	—	△5,500,000,000	—	△137,500,000,000
定期預金の払戻による収入	60,200,000,000	64,200,000,000	—	7,100,000,000	—	131,500,000,000
預託金の預入による支出	—	—	△1,070,000,000	—	—	△1,070,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△100,000,000	△500,000,000	△29,599,799,080	△6,200,000,000	—	△36,399,799,080
有価証券の償還による収入	200,000,000	500,000,000	3,550,000,000	4,800,000,000	—	9,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△667,153	—	—	—	—	△667,153
無形固定資産の取得による支出	△8,229,568	△20,496,900	—	—	—	△28,726,468
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000	—	—	—	—	1,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	—	—	—	△17,000,000	—	△17,000,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	25,440,710	—	25,440,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,103,279	△7,220,496,900	△26,119,799,080	208,440,710	—	△32,440,751,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の発行による収入	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
債券の償還による支出	—	—	—	△5,000,000,000	—	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	—	—	—	2,000,000,000	—	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△20,906,558,000	—	△20,906,558,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	81,793,647	—	—	81,793,647
その他の財務支出	—	—	—	△14,122,234	—	△14,122,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	81,793,647	△18,920,680,234	—	△18,838,886,587
IV 資金増加額(△資金減少額)	677,417,970	591,378,886	△17,595,381,784	209,065,122	—	△16,117,519,806
V 資金期首残高	1,031,562,156	1,166,783,610	37,998,507,600	604,563,966	—	40,801,417,332
VI 資金期末残高	1,708,980,126	1,758,162,496	20,403,125,816	813,629,088	—	24,683,897,526

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	50,285,172,655	3,568,805,589	2,462,887,437	12,080,325,403	—	68,397,191,084
公害健康被害補償業務費	48,985,993,279	—	—	—	—	48,985,993,279
公害健康被害予防業務費	1,106,175,280	—	—	—	—	1,106,175,280
石綿健康被害救済業務費	—	3,391,211,738	—	—	—	3,391,211,738
地球環境基金業務費	—	—	673,482,393	—	—	673,482,393
多量化じん質廃棄物処理基金業務費	—	—	1,579,841,037	—	—	1,579,841,037
維持管理積立金業務費	—	—	157,468,032	—	—	157,468,032
建設譲渡業務費	—	—	—	10,277,671,736	—	10,277,671,736
受託業務費	—	2,882,024	—	—	—	2,882,024
一般管理費	193,004,089	174,711,827	52,095,975	1,420,584,028	—	1,840,395,919
財務費用	—	—	—	1,203,793,660	—	1,203,793,660
雑損	7	—	—	2,017,531	—	2,017,538
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	—	—	—	△823,741,552	—	△823,741,552
(2) (控除) 自己収入等	△39,872,805,190	△186,649,781	△434,541,268	△13,922,256,384	—	△54,416,252,623
賦課金収益	△38,786,142,100	—	—	—	—	△38,786,142,100
拠出金収益	—	△183,646,413	—	—	—	△183,646,413
多量化じん質廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	△79,800,000	—	—	△79,800,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△135,972,010	—	—	△135,972,010
事業資産譲渡高	—	—	—	△10,281,133,212	—	△10,281,133,212
政府受託収入	—	△2,882,024	—	—	—	△2,882,024
貸倒引当金戻入	△6,803,327	—	—	△803,465,681	—	△810,269,008
財務収益	△1,060,089,793	—	△218,714,127	△2,565,114,425	—	△3,843,918,345
雑益	△19,769,970	△121,344	△55,131	△272,543,066	—	△292,489,511
業務費用合計	10,412,367,465	3,382,155,808	2,028,346,169	△1,841,930,981	—	13,980,938,461
II 損益外減価償却相当額	28,472	—	—	—	—	28,472
III 引当外賞与見積額	907,732	4,408,336	△211,109	△1,369,358	—	3,735,601
IV 引当外退職給付増加見積額	7,455,851	30,098,238	8,865,746	△6,200,924	—	40,218,911
V 機会費用						
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	75,695,497	493,600	117,985,890	6,896,673	—	201,071,660
VI 行政サービス実施コスト	10,496,455,017	3,417,155,982	2,154,986,696	△1,842,604,590	—	14,225,993,105

18. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	53,516,366	—	—	1,543,124,388	1,596,640,754
当期総利益	53,516,366	—	—	1,543,124,388	1,596,640,754
II 利益処分額	53,516,366	—	—	1,543,124,388	1,596,640,754
積立金	53,516,366	—	—	1,543,124,388	1,596,640,754

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		15,208,980,126	
有価証券		300,000,000	
未収収益		185,141,581	
未収金		478,611,010	
賦課金未収金	33,066,700		
貸倒引当金	△ 3,140,529	29,926,171	
その他流動資産		1,320,449	
流動資産合計			16,203,979,337
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	69,028,059		
減価償却累計額	△ 30,729,202	38,298,857	
工具器具備品	118,821,591		
減価償却累計額	△ 102,589,050	16,232,541	
有形固定資産合計			54,531,398
2 無形固定資産			
ソフトウェア		51,236,359	
その他無形固定資産		325,006	
無形固定資産合計			51,561,365
3 投資その他の資産			
投資有価証券		43,638,433,154	
敷金保証金		98,978,880	
破産更生債権等	6,837,100		
貸倒引当金	△ 5,800,400	1,036,700	
投資その他の資産合計			43,738,448,734
固定資産合計			43,844,541,497
資産合計			60,048,520,834
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		189,965,943	
預り補助金等		20,773,134	
未払金		667,044,178	
未払費用		4,474,838	
預り金		8,059,267	
引当金			
賞与引当金	21,713,388	21,713,388	
流動負債合計			912,030,748
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	25,651,948		
資産見返補助金等	41,107,242	66,759,190	
引当金			
退職給付引当金	686,649,560	686,649,560	
固定負債合計			753,408,750
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		12,493,857,022	
法令に基づく引当金等合計			12,493,857,022
負債合計			14,159,296,520
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 8,891,034	
損益外減価償却累計額		△ 31,179,572	
民間等出えん金		38,948,490,474	
資本剰余金合計			38,908,419,868
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		803,865,466	
積立金		51,852,614	
当期未処分利益		53,516,366	
(うち当期総利益)		(53,516,366)	
利益剰余金合計			909,234,446
純資産合計			45,889,224,314
負債純資産合計			60,048,520,834

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	48,251,164,691		
公害保健福祉事業費納付金	112,863,000		
給付免責調整支出金	31,727,440		
賦課金還付金	8,208,900		
役職員人件費	165,704,101		
雑給	16,260,666		
退職給付引当金繰入	21,421,290		
賞与引当金繰入	6,109,623		
業務委託費	183,094,703		
賃借料	88,183,375		
減価償却費	31,824,728		
その他業務費	69,430,762	48,985,993,279	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	506,783,000		
普及啓発研修費	140,711,342		
調査研究費	146,801,342		
役職員人件費	107,387,554		
雑給	8,371,129		
退職給付引当金繰入	19,496,769		
賞与引当金繰入	8,406,575		
業務委託費	16,589,177		
賃借料	22,989,551		
減価償却費	16,306,899		
その他業務費	112,331,942	1,106,175,280	
一般管理費			
役職員人件費	89,286,105		
雑給	7,295,165		
退職給付引当金繰入	14,606,416		
賞与引当金繰入	7,197,190		
業務委託費	5,023,760		
賃借料	36,356,164		
減価償却費	6,278,293		
その他一般管理費	26,960,996	193,004,089	
雑損			7
経常費用合計			50,285,172,655
経常収益			
運営費交付金収益		337,839,013	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	38,783,809,500		
特定賦課金収益	2,332,600	38,786,142,100	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	37,608,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	9,615,387,066		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	9,852,995,066	
資産見返運営費交付金戻入		16,100,829	
資産見返補助金等戻入		5,959,487	
貸倒引当金戻入		6,803,327	
財務収益			
有価証券利息	1,034,084,854		
その他の受取利息	26,004,939	1,060,089,793	
雑益		19,769,970	
経常収益合計			50,085,699,585
経常損失			△ 199,473,070
臨時利益			
納付財源引当金戻入		221,794,756	
臨時利益合計			221,794,756
当期純利益			22,321,686
前中期目標期間繰越積立金取崩額			31,194,680
当期総利益			53,516,366

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 48,498,888,233
地方公共団体助成支出	△ 473,038,000
役職員人件費支出	△ 459,911,454
その他の業務支出	△ 782,365,677
運営費交付金収入	441,029,000
賦課金収入	38,798,422,800
国庫補助金等収入	9,853,218,866
その他の業務収入	23,781,909
小計	△ 1,097,750,789
利息の受取額	1,084,065,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,685,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60,600,000,000
定期預金の払戻による収入	60,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 667,153
無形固定資産の取得による支出	△ 8,229,568
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,103,279
III 資金増加額 (△資金減少額)	677,417,970
IV 資金期首残高	1,031,562,156
V 資金期末残高	1,708,980,126

利益の処分に関する書類(案)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		53,516,366	53,516,366
II 利益処分類 積立金		53,516,366	53,516,366

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	48,985,993,279	
公害健康被害予防業務費	1,106,175,280	
一般管理費	193,004,089	
雑 損	7	50,285,172,655
(2) (控除) 自己収入等		
賦課金収益	△ 38,786,142,100	
貸倒引当金戻入	△ 6,803,327	
財務収益	△ 1,060,089,793	
雑益	△ 19,769,970	△ 39,872,805,190
業務費用合計		10,412,367,465
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	28,472	28,472
III 引当外賞与見積額		907,732
IV 引当外退職給付増加見積額		7,455,851
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	75,695,497	75,695,497
VI 行政サービス実施コスト		10,496,455,017

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から

費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律（以下「補償法」という。）第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 省令改正に伴う会計処理の変更

(1) 特定賦課金収益の計上

従来、補償法第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、省令第 12 条に基づき収益計上しておりました。

当事業年度において、省令第 12 条を削除する省令改正が行われたため、特定

賦課金については、原因者が特定された債権のみを収益計上する方法に変更しております。

(2) 貸倒引当金の計上

従来、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金については、全額を貸倒引当金として計上しておりました。

当事業年度において、省令第12条を削除する省令改正により当該債権に係る破産更生債権等の計上が行われなくなったため、貸倒引当金の計上も行っておりません。

また、改正前の省令第12条に基づき計上された当該債権に係る破産更生債権等については、前事業年度末の貸倒引当金残高を直接減額しております。

なお、(1)、(2)の変更に伴い、特定賦課金収益及び貸倒引当金繰入はそれぞれ50,680,400円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	15,208,980,126	15,208,980,126	—
②有価証券及び投資有価証券	43,938,433,154	44,504,701,937	566,268,783
③未払金	(667,044,178)	(667,044,178)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,293,024,581	8,031,296,000	738,271,419
	地方債	8,840,581,117	9,289,588,050	449,006,933
	社債	4,298,696,012	4,492,479,900	193,783,888
	政府関係機関債	12,909,094,379	13,677,228,987	768,134,608
	小 計	33,341,396,089	35,490,592,937	2,149,196,848
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,198,774,766	2,109,479,000	△ 89,295,766
	政府関係機関債	198,262,299	198,150,000	△112,299
	外債	8,200,000,000	6,706,480,000	△ 1,493,520,000
	小 計	10,597,037,065	9,014,109,000	△1,582,928,065
合 計		43,938,433,154	44,504,701,937	566,268,783

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	4,200,000,000	—	3,100,000,000
地方債	300,000,000	3,568,000,000	4,980,000,000	—
社債	—	3,100,000,000	3,100,000,000	300,000,000
政府関係機関債	—	3,700,000,000	9,121,000,000	300,000,000
外債	—	—	—	8,200,000,000
合 計	300,000,000	14,568,000,000	17,201,000,000	11,900,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	1,006,265,293
b. 年金資産	△248,998,584
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	757,266,709
d. 未認識数理計算上の差異	△70,617,149
e. 退職給付引当金 (c+d)	686,649,560

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	29,557,645
b. 利息費用	12,808,808
c. 期待運用収益	△6,846,514
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,147,816
e. 従業員拠出額	△5,143,280
f. 退職給付費用 (a～e)	55,524,475

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	2.666%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、420,102,250円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、8,900,371円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,208,980,126円
定期預金	△13,500,000,000円
資金期末残高	<u>1,708,980,126円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,052,279円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	30,729,202	4,664,381	—	38,298,857
	工具器具備品	117,132,768	899,315	—	118,032,083	101,969,215	16,863,305	—	16,062,868
	計	186,160,827	899,315	—	187,060,142	132,698,417	21,527,686	—	54,361,725
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	619,835	28,472	—	169,673
	計	789,508	—	—	789,508	619,835	28,472	—	169,673
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	30,729,202	4,664,381	—	38,298,857
	工具器具備品	117,922,276	899,315	—	118,821,591	102,589,050	16,891,777	—	16,232,541
	計	186,950,335	899,315	—	187,849,650	133,318,252	21,556,158	—	54,531,398
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	244,337,446	8,229,568	—	252,567,014	201,330,655	32,882,234	—	51,236,359
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	245,043,279	8,229,568	—	253,272,847	202,036,488	32,882,234	—	51,236,359
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	325,013	—	7	325,006	—	—	—	325,006
	計	325,013	—	7	325,006	—	—	—	325,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	274,897,183	8,229,568	—	283,126,751	231,890,392	32,882,234	—	51,236,359
	その他無形固定資産	1,030,846	—	7	1,030,839	705,833	—	—	325,006
	計	275,928,029	8,229,568	7	284,157,590	232,596,225	32,882,234	—	51,561,365
投資その他の 資産	投資有価証券	44,933,073,387	5,359,767	1,300,000,000	43,638,433,154	—	—	—	43,638,433,154
	敷金保証金	98,978,880	—	—	98,978,880	—	—	—	98,978,880
	破産更生債権等	2,742,783,600	2,872,100	2,738,818,600	6,837,100	—	—	—	6,837,100
	計	47,774,835,867	8,231,867	4,038,818,600	43,744,249,134	—	—	—	43,744,249,134

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
国債	7,281,848,000	7,300,000,000	7,293,024,581	—	
地方債	8,533,090,000	8,548,000,000	8,540,581,117	—	
外債	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	—	
社債	6,495,705,000	6,500,000,000	6,497,470,778	—	
政府関係機関債	13,095,764,610	13,121,000,000	13,107,356,678	—	
計	43,606,407,610	43,669,000,000	43,638,433,154	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,043,670	21,713,388	19,043,670	—	21,713,388	
計	19,043,670	21,713,388	19,043,670	—	21,713,388	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	35,759,900	△2,693,200	33,066,700	3,194,460	△53,931	3,140,529	
貸倒懸念債権	35,759,900	△2,693,200	33,066,700	3,194,460	△53,931	3,140,529	(注)
破産更生債権等	2,742,783,600	△2,735,946,500	6,837,100	2,737,247,696	△2,731,447,296	5,800,400	
計	2,778,543,500	△2,738,639,700	39,903,800	2,740,442,156	△2,731,501,227	8,940,929	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。なお、破産更生債権等に係る「貸付金等の残高」及び「貸倒引当金の残高」の当期増減額のうち、△2,723,359,000円は独立行政法人環境再生保全機構に関する省令の改正に伴い、改正前の省令第12条に基づき計上された当該債権に係る破産更生債権等について、前事業年度末の貸倒引当金残高を直接減額したものです。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,023,874,341	36,313,835	53,922,883	1,006,265,293	
退職一時金に係る債務	377,381,263	17,157,231	37,450,083	357,088,411	
厚生年金基金に係る債務	646,493,078	19,156,604	16,472,800	649,176,882	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	84,997,956	10,767,010	25,147,817	70,617,149	
従業員拠出額	—	5,143,280	5,143,280	—	
年金資産	259,041,433	6,429,951	16,472,800	248,998,584	
退職給付引当金	679,834,952	13,973,594	7,158,986	686,649,560	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,715,651,778	—	221,794,756	12,493,857,022	(注)
計	12,715,651,778	—	221,794,756	12,493,857,022	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第1条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△8,891,034	—	—	△8,891,034	
計	△8,891,034	—	—	△8,891,034	
損益外減価償却累計額	△31,151,100	△28,472	—	△31,179,572	
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,448,340	△28,472	—	38,908,419,868	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	835,060,146	—	31,194,680	803,865,466	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	51,852,614	—	51,852,614	(注2)
計	835,060,146	51,852,614	31,194,680	855,718,080	

(注1) 当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,194,680	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	91,336,915	—	—	—	—	—	91,336,915
平成22年度	—	441,029,000	337,839,013	4,560,959	—	342,399,972	98,629,028

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																											
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	337,839,013	①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である) ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分))： 49,123,450,083 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																										
	資産見返運営費交付金	4,560,959																											
	資本剰余金	—																											
	計	342,399,972																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>48,251,164,691</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>112,863,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>31,727,440</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>8,208,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,403,964,031</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	補償給付費納付金	48,251,164,691	公害保健福祉事業費納付金	112,863,000	給付免責調整支出金	31,727,440	賦課金還付金	8,208,900	計	48,403,964,031													
科目	金額																												
補償給付費納付金	48,251,164,691																												
公害保健福祉事業費納付金	112,863,000																												
給付免責調整支出金	31,727,440																												
賦課金還付金	8,208,900																												
計	48,403,964,031																												
		ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ)： 719,486,052 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ)運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>719,486,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△37,396,688</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△8,900,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△29,064,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>7,992,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>23,661,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益)</td> <td>△100,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>675,678,026</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ウ)運営費交付金算定対象の事務費	719,486,052		減価償却費	△37,396,688		賞与引当金繰入	△8,900,370		退職給付引当金繰入	△29,064,737		賞与引当金取崩額	7,992,640		退職給付引当金取崩額	23,661,164		自己収入(雑益)	△100,035		差引額	675,678,026	
項目	金額	備考																											
ウ)運営費交付金算定対象の事務費	719,486,052																												
減価償却費	△37,396,688																												
賞与引当金繰入	△8,900,370																												
退職給付引当金繰入	△29,064,737																												
賞与引当金取崩額	7,992,640																												
退職給付引当金取崩額	23,661,164																												
自己収入(雑益)	△100,035																												
差引額	675,678,026																												
		オ) 固定資産の取得額：9,121,918 (建物及び附属設備：0、工具器具備品：892,350、ソフトウェア：8,229,568) カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 675,678,026 × 1/2 ≒ 337,839,013 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 9,121,918 × 1/2 ≒ 4,560,959																											
会計基準第81第3項による振替額	—																												
合 計	342,399,972																												

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	91,336,915	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	91,336,915	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,629,028	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	98,629,028	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	37,608,000	—	—	—	37,608,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	9,615,387,066	—	—	—	9,615,387,066	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
計	9,852,995,066	—	—	—	9,852,995,066	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(942)	(1)	(—)	(—)
	23,263	5	2,730	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	296,219	59	85,111	4
合 計	(942)	(1)	(—)	(—)
	319,482	64	87,841	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で負担している全ての役員及び共通部門の人員(25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	49,123,450,083	1,161,722,572	—	50,285,172,655
内訳				
業務費	48,985,993,279	1,106,175,280	—	50,092,168,559
一般管理費	137,456,804	55,547,285	—	193,004,089
雑損	—	7	—	7
事業収益	48,843,993,098	1,241,706,487	—	50,085,699,585
内訳				
運営費交付金収益	337,839,013	—	—	337,839,013
賦課金収益	38,786,142,100	—	—	38,786,142,100
補助金等収益	9,652,995,066	200,000,000	—	9,852,995,066
貸倒引当金戻入	6,803,327	—	—	6,803,327
財務収益	23,516,642	1,036,573,151	—	1,060,089,793
その他収益	36,696,950	5,133,336	—	41,830,286
事業損益	△279,456,985	79,983,915	—	△199,473,070
総資産	13,006,586,843	47,041,933,991	—	60,048,520,834
内訳				
流動資産	12,816,247,789	3,387,731,548	—	16,203,979,337
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	12,512,510,999	2,696,469,127	—	15,208,980,126
有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000
固定資産	190,339,054	43,654,202,443	—	43,844,541,497
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	43,638,433,154	—	43,638,433,154

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- ①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。
- ②各事業の内容
 公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業
 公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	28,472	—	28,472
引当外賞与見積額	907,732	—	907,732
引当外退職給付増加見積額	7,171,169	284,682	7,455,851

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,708,980,126	
定期預金	13,500,000,000	
計	15,208,980,126	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	341,742,000	地方公共団体(千葉市ほか39市区)
補償給付費納付金未払金	82,100,552	地方公共団体(千葉市ほか13市区)
その他未払金	243,201,626	予防事業に係る調査研究未払金ほか
計	667,044,178	

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		56,958,162,496
未収収益		41,414,188
未収金		4,848,585
その他流動資産		1,382,703
流動資産合計		57,005,807,972
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	14,813,137	
減価償却累計額	△ 8,663,436	6,149,701
工具器具備品	13,284,674	
減価償却累計額	△ 7,440,080	5,844,594
有形固定資産合計		11,994,295
2 無形固定資産		
ソフトウェア		92,983,110
無形固定資産合計		92,983,110
3 投資その他の資産		
敷金保証金		39,330,696
投資その他の資産合計		39,330,696
固定資産合計		144,308,101
資産合計		57,150,116,073
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		350,502,166
未払費用		5,193,814
預り金		108,074
流動負債合計		355,804,054
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	104,977,405	104,977,405
石綿健康被害救済基金預り金		
長期預り補助金等	52,050,987,210	
長期預り拠出金	4,599,016,708	56,650,003,918
固定負債合計		56,754,981,323
負債合計		57,110,785,377
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
資本剰余金		39,330,696
資本剰余金合計		39,330,696
純資産合計		39,330,696
負債純資産合計		57,150,116,073

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	2,836,335,901		
役職員人件費	287,367,372		
雑給	23,473,078		
業務委託費	23,914,580		
賃借料	35,108,725		
減価償却費	30,560,062		
その他業務費	154,452,020	3,391,211,738	
受託業務費			
雑給	1,591,391		
業務委託費	279,724		
その他受託業務費	1,010,909	2,882,024	
一般管理費			
役職員人件費	115,038,963		
雑給	8,628,027		
業務委託費	4,901,098		
賃借料	15,780,947		
減価償却費	2,144,082		
その他一般管理費	28,218,710	174,711,827	
経常費用合計			3,568,805,589
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,652,689,488		
抛出金収益	183,646,413	2,836,335,901	
政府受託収入		2,882,024	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	696,762,176	696,762,176	
資産見返補助金等戻入		32,704,144	
雑益		121,344	
経常収益合計			3,568,805,589
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,829,910,939
役職員人件費支出	△ 403,745,167
その他の業務支出	△ 380,914,472
石綿健康被害救済基金の造成による収入	10,507,463,668
政府受託収入	516,941
国庫補助金等収入	727,532,245
その他の業務収入	86,271,327
小計	7,707,213,603
利息の受取額	104,662,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,811,875,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 71,400,000,000
定期預金の払戻による収入	64,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 20,496,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,220,496,900
III 資金増加額 (△資金減少額)	591,378,886
IV 資金期首残高	1,166,783,610
V 資金期末残高	1,758,162,496

利益の処分に関する書類（案）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			—
当期総利益		—	
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,391,211,738		
受託業務費	2,882,024		
一般管理費	174,711,827	3,568,805,589	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収益	△ 183,646,413		
政府受託収入	△ 2,882,024		
雑益	△ 121,344	△ 186,649,781	
業務費用合計			3,382,155,808
II 引当外賞与見積額			4,408,336
III 引当外退職給付増加見積額			30,098,238
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	493,600		493,600
V 行政サービス実施コスト			3,417,155,982

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の

会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.25%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	56,958,162,496	56,958,162,496	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は71,573,542円であります。

3. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、31,430,869円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	56,958,162,496 円
定期預金	<u>△55,200,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>1,758,162,496 円</u></u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、6,282,151 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	14,813,137	—	—	14,813,137	8,663,436	773,139	—	6,149,701	
	工具器具備品	13,011,543	273,131	—	13,284,674	7,440,080	2,322,302	—	5,844,594	
	計	27,824,680	273,131	—	28,097,811	16,103,516	3,095,441	—	11,994,295	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	14,813,137	—	—	14,813,137	8,663,436	773,139	—	6,149,701	
	工具器具備品	13,011,543	273,131	—	13,284,674	7,440,080	2,322,302	—	5,844,594	
	計	27,824,680	273,131	—	28,097,811	16,103,516	3,095,441	—	11,994,295	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	141,065,742	30,496,938	—	171,562,680	78,579,570	29,608,703	—	92,983,110	
	計	141,065,742	30,496,938	—	171,562,680	78,579,570	29,608,703	—	92,983,110	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	141,065,742	30,496,938	—	171,562,680	78,579,570	29,608,703	—	92,983,110	
	計	141,065,742	30,496,938	—	171,562,680	78,579,570	29,608,703	—	92,983,110	
投資その他の 資産	敷金保証金	39,330,696	—	—	39,330,696	—	—	—	39,330,696	
	計	39,330,696	—	—	39,330,696	—	—	—	39,330,696	

2. 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696
	差引計	39,330,696	—	—	39,330,696

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	490,022,000	15,385,035	—	126,255,877	348,381,088	—	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	9,488,866,714	15,385,034	—	9,125,100,592	348,381,088	—	
計	9,978,888,714	30,770,069	—	9,251,356,469	696,762,176	—	

(2) 長期預り補助金等の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	24,812,100,486	126,255,877	121,030,622	1,514,766,124	—	23,544,620,861	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	20,444,559,271	9,125,100,592	74,629,850	1,137,923,364	—	28,506,366,349	
計	45,256,659,757	9,251,356,469	195,660,472	2,652,689,488	—	52,050,987,210	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,093)	(1)	(—)	(—)
	27,368	5	1,395	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	318,206	65	1,515	4
合 計	(1,093)	(1)	(—)	(—)
	345,574	70	2,910	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,758,162,496	
定期預金	55,200,000,000	
計	56,958,162,496	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	52,050,987,210	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	4,599,016,708	地方公共団体等拠出金
計	56,650,003,918	

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		20,403,125,816
有価証券		44,624,967,680
未収収益		86,808,001
未収金		2,013,081,146
その他流動資産		434,554
流動資産合計		67,128,417,197
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	6,150,768	
減価償却累計額	△ 2,585,191	3,565,577
工具器具備品	7,759,996	
減価償却累計額	△ 4,781,696	2,978,300
有形固定資産合計		6,543,877
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,469,713
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		14,547,713
3 投資その他の資産		
預託金		12,860,000,000
投資有価証券		29,548,619,913
投資その他の資産合計		42,408,619,913
固定資産合計		42,429,711,503
資産合計		109,558,128,700
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		367,233,096
未払金		569,345,799
未払費用		219,004,868
預り金		24,333
流動負債合計		1,155,608,096
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		21,013,590
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金	37,374,039,968	
長期預り寄附金	309,344,497	37,683,384,465
預り維持管理積立金		56,670,430,177
固定負債合計		94,374,828,232
負債合計		95,530,436,328
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金		4,626,426,235
資本剰余金合計		4,626,426,235
純資産合計		14,027,692,372
負債純資産合計		109,558,128,700

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
地球環境基金業務費		
地球環境基金助成金	457,789,000	
役職員人件費	60,224,964	
雑給	44,957,056	
業務委託費	46,095,785	
賃借料	26,103,478	
減価償却費	808,721	
その他業務費	37,503,389	673,482,393
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費		
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	1,464,242,935	
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	79,800,000	
役職員人件費	22,472,002	
雑給	1,834,077	
業務委託費	352,008	
賃借料	9,414,382	
その他業務費	1,725,633	1,579,841,037
維持管理積立金業務費		
維持管理積立金支払利息	135,972,010	
役職員人件費	7,191,041	
雑給	3,683,683	
業務委託費	1,181,644	
賃借料	3,012,600	
減価償却費	4,260,200	
その他業務費	2,166,854	157,468,032
一般管理費		
役職員人件費	26,010,032	
雑給	1,938,649	
業務委託費	1,490,129	
賃借料	13,910,759	
減価償却費	1,071,647	
その他一般管理費	7,674,759	52,095,975
経常費用合計		2,462,887,437
経常収益		
運営費交付金収益		557,962,666
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,464,242,935	
寄附金収益	79,800,000	1,544,042,935
維持管理積立金運用収益		135,972,010
資産見返運営費交付金戻入		6,140,568
財務収益		
預託金利息	197,702,327	
有価証券利息	21,011,760	
その他の受取利息	40	218,714,127
雑益		55,131
経常収益合計		2,462,887,437
経常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 479,965,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,441,314,971
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 79,800,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 635,473,150
役職員人件費支出	△ 116,701,366
その他の業務支出	△ 273,772,301
運営費交付金収入	750,016,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,848,000,000
預り維持管理積立金収入	8,318,016,800
その他の業務収入	1,881,186
小計	7,890,887,198
利息の受取額	551,736,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,442,623,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 1,070,000,000
預託金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 29,599,799,080
有価証券の償還による収入	3,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,119,799,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	81,793,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,793,647
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 17,595,381,784
V 資金期首残高	37,998,507,600
VI 資金期末残高	20,403,125,816

利益の処分に関する書類（案）

（基金勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			—
当期総利益		—	
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	673,482,393		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,579,841,037		
維持管理積立金業務費	157,468,032		
一般管理費	52,095,975	2,462,887,437	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 79,800,000		
維持管理積立金運用収益	△ 135,972,010		
財務収益	△ 218,714,127		
雑益	△ 55,131	△ 434,541,268	
業務費用合計			2,028,346,169
II 引当外賞与見積額			△ 211,109
III 引当外退職給付増加見積額			8,865,746
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	117,985,890		117,985,890
V 行政サービス実施コスト			2,154,986,696

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人

会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

従来、地球環境基金業務費に係る助成金については、経常費用の「海外活動助成金(当事業年度 82,090,000 円)」、「海外団体助成金(当事業年度 16,601,000 円)」、「国内活動助成金(当事業年度 359,098,000 円)」に区分して表示しておりましたが、業務実績報告書において平成 21 年度より地球環境基金に係る助成金としてまとめて記載していることを鑑み、両者の記載を一致させることが明瞭性を高めるため、当事業年度より「地球環境基金助成金」として表示しております。

また、キャッシュ・フロー計算書についても、「海外活動助成金支出(当事業年度 89,923,000 円)」、「海外団体助成金支出(当事業年度 13,590,000 円)」、「国内活動助成金支出(当事業年度 376,452,000 円)」に区分して表示しておりましたが、損益計算書の表示に合わせ、当事業年度より「地球環境基金助成金支出」として表示しております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	20,403,125,816	20,403,125,816	—
②未収金	2,013,081,146	2,013,081,146	—
③預託金	12,860,000,000	13,525,092,447	665,092,447
④有価証券及び投資有価証券	74,173,587,593	74,658,501,600	484,914,007

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 56,670,430,177 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	59,066,955,827	59,483,085,600	416,129,773
	地方債	1,110,712,920	1,179,616,000	68,903,080
	小 計	60,177,668,747	60,662,701,600	485,032,853
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,995,918,846	13,995,800,000	△ 118,846
	小 計	13,995,918,846	13,995,800,000	△ 118,846
合 計		74,173,587,593	74,658,501,600	484,914,007

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	44,640,000,000	28,500,000,000	—	—
地方債	—	—	1,120,000,000	—
合 計	44,640,000,000	28,500,000,000	1,120,000,000	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、87,817,342 円
であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、9,273,158 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINS ネット64回線36,000円、INS ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,403,125,816 円
資金期末残高	<u>20,403,125,816 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,607,609 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,585,191	512,017	—	3,565,577
	工具器具備品	7,698,541	61,455	—	7,759,996	4,781,696	701,723	—	2,978,300
	計	13,849,309	61,455	—	13,910,764	7,366,887	1,213,740	—	6,543,877
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,585,191	512,017	—	3,565,577
	工具器具備品	7,698,541	61,455	—	7,759,996	4,781,696	701,723	—	2,978,300
	計	13,849,309	61,455	—	13,910,764	7,366,887	1,213,740	—	6,543,877
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,174,563	—	—	25,174,563	10,704,850	4,926,828	—	14,469,713
	計	25,174,563	—	—	25,174,563	10,704,850	4,926,828	—	14,469,713
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,174,563	—	—	25,174,563	10,704,850	4,926,828	—	14,469,713
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	25,252,563	—	—	25,252,563	10,704,850	4,926,828	—	14,547,713
投資その他の 資産	預託金	11,790,000,000	1,070,000,000	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
	投資有価証券	44,510,300,353	30,516,082	14,992,196,522	29,548,619,913	—	—	—	29,548,619,913
	計	56,300,300,353	1,100,516,082	14,992,196,522	42,408,619,913	—	—	—	42,408,619,913

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
国債	44,587,381,080	44,640,000,000	44,624,967,680	—	
計	44,587,381,080	44,640,000,000	44,624,967,680	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
国債	28,357,110,000	28,500,000,000	28,437,906,993	—	
地方債	1,105,216,000	1,120,000,000	1,110,712,920	—	
計	29,462,326,000	29,620,000,000	29,548,619,913	—	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
資本剰余金					
民間等出えん金	4,544,632,588	81,793,647	—	4,626,426,235	(注)
差引計	4,544,632,588	81,793,647	—	4,626,426,235	

(注) 平成22年度中の893件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	175,241,217	—	—	—	—	—	175,241,217
平成22年度	—	750,016,000	557,962,666	61,455	—	558,024,121	191,991,879

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳															
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	557,962,666															
	資産見返運営費交付金	61,455															
	資本剰余金	—															
	計	558,024,121															
			<p>①費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費): 2,462,887,437</p> <p>イ) 減価償却費、自己収入の調整</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 業務費及び一般管理費</td> <td>2,462,887,437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△6,140,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)</td> <td>△1,898,784,203</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>557,962,666</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ) 固定資産の取得額: 61,455 (工具器具備品:61,455)</p> <p>エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 557,962,666</p> <p>オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 61,455</p>	項目	金額	備考	ア: 業務費及び一般管理費	2,462,887,437		減価償却費	△6,140,568		自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△1,898,784,203	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。	差引額	557,962,666
項目	金額	備考															
ア: 業務費及び一般管理費	2,462,887,437																
減価償却費	△6,140,568																
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△1,898,784,203	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。															
差引額	557,962,666																
会計基準第81第3項による振替額	—																
合 計	558,024,121																

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	175,241,217
	計	175,241,217
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	191,991,879
	計	191,991,879

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	1,861,000,000	—	—	1,861,000,000	—	
計	3,861,000,000	—	—	3,861,000,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	17,345,365,772	2,000,000,000	133,251,537	732,121,543	—	18,746,495,766	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	17,366,259,573	1,861,000,000	132,406,021	732,121,392	—	18,627,544,202	
計	34,711,625,345	3,861,000,000	265,657,558	1,464,242,935	—	37,374,039,968	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(258)	(1)	(—)	(—)
	6,158	5	422	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	91,986	34	3,026	3
合 計	(258)	(1)	(—)	(—)
	98,144	39	3,448	6

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	708,615,792	1,592,689,808	161,581,837	—	2,462,887,437
内訳					
業務費	673,482,393	1,579,841,037	157,468,032	—	2,410,791,462
一般管理費	35,133,399	12,848,771	4,113,805	—	52,095,975
事業収益	708,615,792	1,592,689,808	161,581,837	—	2,462,887,437
内訳					
運営費交付金収益	488,251,230	48,432,785	21,278,651	—	557,962,666
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	1,544,042,935	—	—	1,544,042,935
維持管理積立金運用収益	—	—	135,972,010	—	135,972,010
財務収益	218,714,127	—	—	—	218,714,127
その他収益	1,650,435	214,088	4,331,176	—	6,195,699
事業損益	0	0	0	—	0
総資産	14,508,403,491	38,131,307,287	56,918,417,922	—	109,558,128,700
内訳					
流動資産	530,254,939	24,676,056,624	41,922,105,634	—	67,128,417,197
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	500,487,359	3,187,001,635	16,715,636,822	—	20,403,125,816
有価証券	—	19,431,479,081	25,193,488,599	—	44,624,967,680
未収収益	29,330,743	44,516,163	12,961,095	—	86,808,001
未収金	55,247	2,013,019,620	6,279	—	2,013,081,146
固定資産	13,978,148,552	13,455,250,663	14,996,312,288	—	42,429,711,503
(主要資産の内訳)					
預託金	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000
投資有価証券	1,110,712,920	13,454,662,035	14,983,244,958	—	29,548,619,913

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務：維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	△141,444	△52,777	△16,888	△211,109
引当外退職給付増加見積額	5,787,334	2,332,131	746,281	8,865,746

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	20,403,125,816	
計	20,403,125,816	

(2) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未収国庫補助金収入	2,000,000,000	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金分
未収都道府県補助金収入	13,000,000	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金分
その他未収金	81,146	労働保険料精算未収金等
計	2,013,081,146	

(3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	1年超払戻分
計	12,860,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	18,746,495,766	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	18,627,544,202	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	309,344,497	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	37,683,384,465	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	56,670,430,177	
計	56,670,430,177	

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		813,629,088
有価証券		1,400,000,000
割賦譲渡元金	76,672,334,265	
貸倒引当金	△ 12,377,018,795	64,295,315,470
未収収益	57,123,828	
貸倒引当金	△ 2,211,771	54,912,057
未収金		268,352,300
貸付金	9,351,379,709	
貸倒引当金	△ 1,140,881,216	8,210,498,493
その他流動資産		838,335
流動資産合計		75,043,545,743
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	17,049,366	
減価償却累計額	△ 7,201,072	9,848,294
工具器具備品	13,351,907	
減価償却累計額	△ 7,465,479	5,886,428
土地		89,900,000
有形固定資産合計		105,634,722
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,773,156
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		9,046,156
3 投資その他の資産		
敷金保証金		104,441,920
未収財源措置予定額		4,718,366,742
破産更生債権等	3,798,945,708	
貸倒引当金	△ 3,132,307,359	666,638,349
投資その他の資産合計		5,489,447,011
固定資産合計		5,604,127,889
資産合計		80,647,673,632
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		567,384,911
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000	
債券発行差額	△ 101,695	4,999,898,305
1年以内返済予定長期借入金		16,096,126,000
未払金		84,203,467
未払費用		118,195,003
預り金		105,000
割賦繰延利益		50,345,556
流動負債合計		21,916,258,242
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		24,507,878
環境再生保全機構債券	20,000,000,000	
債券発行差額	△ 2,338,984	19,997,661,016
長期借入金		27,992,275,000
固定負債合計		48,014,443,894
負債合計		69,930,702,136
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		571,727,123
資本金合計		571,727,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346
積立金		1,634,873,039
当期末処分利益		1,543,124,388
(うち当期総利益)		(1,543,124,388)
利益剰余金合計		10,167,435,773
純資産合計		10,716,971,496
負債純資産合計		80,647,673,632

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,277,671,736	10,277,671,736	
一般管理費			
役職員人件費	244,816,044		
雑給	34,214,012		
業務委託費	126,806,688		
賃借料	57,134,197		
貸倒損失	83,660,000		
未収財源措置予定額取崩高	823,741,552		
減価償却費	7,405,134		
その他一般管理費	42,806,401	1,420,584,028	
財務費用			
支払利息	1,189,671,426		
債券発行費	14,122,234	1,203,793,660	
雑 損		2,017,531	
経常費用合計			12,904,066,955
経常収益			
運営費交付金収益		517,529,825	
事業資産譲渡高		10,281,133,212	
資産見返運営費交付金戻入		7,405,134	
貸倒引当金戻入		803,465,681	
財務収益			
有価証券利息	198,241		
割賦譲渡利息	2,131,941,369		
貸付金利息	431,160,996		
その他の受取利息	1,813,819	2,565,114,425	
雑 益		272,543,066	
経常収益合計			14,447,191,343
経常利益			1,543,124,388
当期純利益			1,543,124,388
当期総利益			1,543,124,388

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 277,823,777
その他の業務支出	△ 446,820,475
運営費交付金収入	798,824,000
割賦譲渡元金の回収による収入	10,281,133,212
貸付金の回収による収入	3,614,840,589
国庫補助金等収入	3,200,000,000
その他の業務収入	425,088,360
小 計	17,595,241,909
利息の受取額	2,570,551,250
利息の支払額	△ 1,244,488,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,921,304,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,500,000,000
定期預金の払戻による収入	7,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,200,000,000
有価証券の償還による収入	4,800,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 17,000,000
敷金保証金の返還による収入	25,440,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,440,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 20,906,558,000
その他の財務支出	△ 14,122,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,920,680,234
IV 資金増加額 (△資金減少額)	209,065,122
V 資金期首残高	604,563,966
VI 資金期末残高	813,629,088

利益の処分に関する書類 (案)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		1,543,124,388	1,543,124,388
II 利益処分額 積立金		1,543,124,388	1,543,124,388

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	10,277,671,736		
一般管理費	1,420,584,028		
財務費用	1,203,793,660		
雑 損	2,017,531		
(控除)未収財源措置予定額取崩高	△ 823,741,552	12,080,325,403	
(2) (控除)自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 10,281,133,212		
貸倒引当金戻入	△ 803,465,681		
財務収益	△ 2,565,114,425		
雑 益	△ 272,543,066	△ 13,922,256,384	
業務費用合計			△ 1,841,930,981
II 引当外賞与見積額			△ 1,369,358
III 引当外退職給付増加見積額			△ 6,200,924
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,896,673		6,896,673
V 行政サービス実施コスト			△ 1,842,604,590

(承継勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額(消費税を除く)を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に進めていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

②金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	813,629,088	813,629,088	—
② 有価証券	1,400,000,000	1,400,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	76,672,334,265 △12,377,018,795 64,295,315,470	69,016,822,075	4,721,506,605
④ 貸付金 貸倒引当金	9,351,379,709 △1,140,881,216 8,210,498,493	8,508,165,091	297,666,598
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	3,798,945,708 △ 3,132,307,359 666,638,349	666,638,349	—
⑥ 環境再生保全機構債券 (1年以内を含む) 債券発行差額	(25,000,000,000) (△2,440,679) (24,997,559,321)	(25,182,500,000)	(184,940,679)
⑦ 長期借入金 (1年以内を含む)	(44,088,401,000)	(44,845,599,906)	(757,198,906)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥ 環境再生保全機構債券(1年以内を含む)

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑦ 長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 未収財源措置予定額(貸借対照表計上額 4,718,366,742 円)は、独立行政法人会計基準第 84 に基づき、当法人の業務運営に要する費用について後年度において財源措置が予定されている金額を計上している性質上、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	—
	小計	1,400,000,000	1,400,000,000	—
合 計		1,400,000,000	1,400,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	1,400,000,000	—	—	—
合 計	1,400,000,000	—	—	—

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	5,035,269
b. 年金資産	△5,035,269
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	—
d. 未認識数理計算上の差異	—
e. 退職給付引当金 (c+d)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	—
b. 利息費用	—
c. 期待運用収益	—
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	—
e. 従業員拠出額	—
f. 退職給付費用 (a～e)	—

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	2.666%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、294,583,109円であります。

5. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、15,870,856円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35 m ²)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎(当該事業年度の期末帳簿価額:土地 89,900,000円、建物等 0円)については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	21	273,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64 回線 36,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>813,629,088 円</u>
資金期末残高	<u>813,629,088 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,553,861 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	7,201,072	1,262,304	—	9,848,294
	工具器具備品	13,242,655	109,252	—	13,351,907	7,465,479	1,361,174	—	5,886,428
	計	30,292,021	109,252	—	30,401,273	14,666,551	2,623,478	—	15,734,722
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	7,201,072	1,262,304	—	9,848,294
	工具器具備品	13,242,655	109,252	—	13,351,907	7,465,479	1,361,174	—	5,886,428
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	120,192,021	109,252	—	120,301,273	14,666,551	2,623,478	—	105,634,722
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,469,635	—	—	25,469,635	16,696,479	4,781,656	—	8,773,156
	計	25,469,635	—	—	25,469,635	16,696,479	4,781,656	—	8,773,156
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,469,635	—	—	25,469,635	16,696,479	4,781,656	—	8,773,156
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	25,742,635	—	—	25,742,635	16,696,479	4,781,656	—	9,046,156
投資その他の 資産	敷金保証金	113,441,920	17,000,000	26,000,000	104,441,920	—	—	—	104,441,920
	未収財源措置予定額	8,742,108,294	—	4,023,741,552	4,718,366,742	—	—	—	4,718,366,742
	破産更生債権等	4,637,516,479	365,643,658	1,204,214,429	3,798,945,708	—	—	—	3,798,945,708
	計	13,493,066,693	382,643,658	5,253,955,981	8,621,754,370	—	—	—	8,621,754,370

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金	48,194,959,000	11,796,126,000	28,202,684,000	31,788,401,000	1.929%	H23年9月～ H28年3月	
	(16,406,558,000)	(11,796,126,000)	(16,406,558,000)	(11,796,126,000)			
政府保証民間借入金	14,800,000,000	6,300,000,000	8,800,000,000	12,300,000,000	0.604%	H24年3月～ H26年3月	
	(4,500,000,000)	(4,300,000,000)	(4,500,000,000)	(4,300,000,000)			
計	62,994,959,000	18,096,126,000	37,002,684,000	44,088,401,000			
	(20,906,558,000)	(16,096,126,000)	(20,906,558,000)	(16,096,126,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償 還 期 限	摘 要
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)	(—)			
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
	(—)	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)			
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.24%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.79%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
計	25,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	25,000,000,000			
	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	87,019,258,495	△10,346,924,230	76,672,334,265	13,259,648,500	△882,629,705	12,377,018,795	(注)
一般債権	57,842,173,922	△8,731,144,847	49,111,029,075	671,399,210	△123,854,801	547,544,409	
貸倒懸念債権	29,177,084,573	△1,615,779,383	27,561,305,190	12,588,249,290	△758,774,904	11,829,474,386	
貸付金	13,046,657,882	△3,695,278,173	9,351,379,709	1,640,615,974	△499,734,758	1,140,881,216	
一般債権	8,668,246,000	△2,850,044,000	5,818,202,000	105,211,188	△38,363,990	66,847,198	
貸倒懸念債権	4,378,411,882	△845,234,173	3,533,177,709	1,535,404,786	△461,370,768	1,074,034,018	
未収収益	62,540,766	△5,425,538	57,115,228	655,395	1,556,376	2,211,771	
一般債権	62,540,766	△12,208,086	50,332,680	655,395	△139,250	516,145	
貸倒懸念債権	—	6,782,548	6,782,548	—	1,695,626	1,695,626	
破産更生債権等	4,637,516,479	△838,570,771	3,798,945,708	3,456,104,326	△323,796,967	3,132,307,359	
計	104,765,973,622	△14,886,198,712	89,879,774,910	18,357,024,195	△1,704,605,054	16,652,419,141	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,948,191	87,078	—	5,035,269	
退職一時金に係る債務	—	—	—	—	
厚生年金基金に係る債務	4,948,191	87,078	—	5,035,269	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
従業員拠出額	—	—	—	—	
年金資産	4,948,191	87,078	—	5,035,269	
退職給付引当金	—	—	—	—	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	571,727,123	—	—	571,727,123	
計	571,727,123	—	—	571,727,123	
資本剰余金					
損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400	
計	△22,191,400	—	—	△22,191,400	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346	—	—	6,989,438,346	
通則法第44条第1項積立金	—	1,634,873,039	—	1,634,873,039	(注)
計	6,989,438,346	1,634,873,039	—	8,624,311,385	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金を整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	286,199,988	—	—	—	—	—	286,199,988
平成22年度	—	798,824,000	517,529,825	109,252	—	517,639,077	281,184,923

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳																											
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	517,529,825	①費用進行基準を採用した業務:債権の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)損益計算書に計上した費用の額(一般管理費) 1,420,584,028 イ)未収財源措置予定額取崩高、債券発行費、減価償却費、自己収入等の調整																											
	資産見返運営費交付金	109,252																												
	資本剰余金	—																												
	計	517,639,077																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:一般管理費</td> <td>1,420,584,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△7,405,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収財源措置予定額取崩高</td> <td>△823,741,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>△83,660,000</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>債券発行費(財務費用)</td> <td>14,122,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益のうち宿舍使用料)</td> <td>△48,546</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>自己収入(割賦繰延利益実現分)</td> <td>△2,321,205</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>517,529,825</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ア:一般管理費	1,420,584,028		減価償却費	△7,405,134		未収財源措置予定額取崩高	△823,741,552		貸倒損失	△83,660,000	未収財源措置予定額の対象	債券発行費(財務費用)	14,122,234		自己収入(雑益のうち宿舍使用料)	△48,546	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	差引額	517,529,825	
項目	金額	備考																												
ア:一般管理費	1,420,584,028																													
減価償却費	△7,405,134																													
未収財源措置予定額取崩高	△823,741,552																													
貸倒損失	△83,660,000	未収財源措置予定額の対象																												
債券発行費(財務費用)	14,122,234																													
自己収入(雑益のうち宿舍使用料)	△48,546	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																												
自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																												
差引額	517,529,825																													
会計基準第81第3項による振替額			—																											
合 計		517,639,077																												

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
債権管理回収業務補助金	3,200,000,000	—	—	—	—	3,200,000,000	(注)
計	3,200,000,000	—	—	—	—	3,200,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(451)	(1)	(—)	(—)
	10,947	5	711	3
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	171,626	41	65,698	5
合 計	(451)	(1)	(—)	(—)
	182,573	46	66,409	8

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()に記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	808,243,348	
計	808,243,348	

平成22事業年度

決算報告書

独立行政法人環境再生保全機構

平成22年度 決算報告書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	1,989,869,000	1,989,869,000	0	
国 庫 補 助 金	5,459,545,000	5,437,608,000	△ 21,937,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	19,939,827,000	19,594,275,780	△ 345,551,220	
都 道 府 県 補 助 金	2,000,000,000	1,861,000,000	△ 139,000,000	
長 期 借 入 金	6,400,000,000	2,000,000,000	△ 4,400,000,000	
環 境 再 生 保 全 機 構 債 券	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
業 務 収 入	56,040,813,000	56,848,597,743	807,784,743	
受 託 収 入	0	3,026,125	3,026,125	
運 用 収 入	1,359,791,000	1,388,770,991	28,979,991	
そ の 他 収 入	348,915,000	905,275,299	556,360,299	
収 入 合 計	98,538,760,000	95,028,422,938	△ 3,510,337,062	
支 出				
業 務 経 費	68,150,155,000	55,982,790,206	△ 12,167,364,794	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	53,203,751,000	49,916,602,960	△ 3,287,148,040	
う ち 人 件 費	(444,321,000)	(307,468,158)	(△ 136,852,842)	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	11,328,878,000	3,351,091,625	△ 7,977,786,375	
う ち 人 件 費	(386,990,000)	(287,636,273)	(△ 99,353,727)	
基 金 業 務 経 費	2,978,021,000	2,294,964,881	△ 683,056,119	
う ち 人 件 費	(149,193,000)	(89,953,659)	(△ 59,239,341)	
承 継 業 務 経 費	639,505,000	420,130,740	△ 219,374,260	
う ち 人 件 費	(315,296,000)	(198,632,670)	(△ 116,663,330)	
受 託 経 費	0	3,026,125	3,026,125	
借 入 金 等 償 還	25,906,558,000	25,906,558,000	0	
支 払 利 息	1,476,279,000	1,187,500,429	△ 288,778,571	
一 般 管 理 費	849,409,000	732,999,640	△ 116,409,360	
う ち 人 件 費	(375,151,000)	(290,281,959)	(△ 84,869,041)	
支 出 合 計	96,382,401,000	83,812,874,400	△ 12,569,526,600	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

平成22年度 決算報告書

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	441,029,000	441,029,000	0	
国 庫 補 助 金	259,545,000	237,608,000	△ 21,937,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	9,624,000,000	9,615,387,066	△ 8,612,934	
業 務 収 入	42,077,822,000	39,007,936,856	△ 3,069,885,144	(注1)
運 用 収 入	1,058,006,000	1,034,084,854	△ 23,921,146	
そ の 他 収 入	32,611,000	45,876,154	13,265,154	
収 入 合 計	53,493,013,000	50,381,921,930	△ 3,111,091,070	
支 出				
業 務 経 費	53,203,751,000	49,916,602,960	△ 3,287,148,040	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	53,203,751,000	49,916,602,960	△ 3,287,148,040	(注2)
う ち 人 件 費	(444,321,000)	(307,468,158)	(△ 136,852,842)	(注3)
一 般 管 理 費	324,500,000	293,612,718	△ 30,887,282	
う ち 人 件 費	(125,604,000)	(102,732,351)	(△ 22,871,649)	
支 出 合 計	53,528,251,000	50,210,215,678	△ 3,318,035,322	

(注1) 認定患者数の減少に伴う減等

(注2) 認定患者数の減少による減等

(注3) 給与単価が見込より減少したことによる減等

平成22年度 決算報告書

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入				
その他の政府交付金	10,315,827,000	9,978,888,714	△ 336,938,286	(注1)
業務収入	1,258,000,000	1,256,096,925	△ 1,903,075	
受託収入	0	3,026,125	3,026,125	
その他の収入	513,000	207,930,087	207,417,087	(注2)
取 入 合 計	11,574,340,000	11,445,941,851	△ 128,398,149	
支 出				
業務経費	11,328,878,000	3,351,091,625	△ 7,977,786,375	
石綿健康被害救済業務経費	11,328,878,000	3,351,091,625	△ 7,977,786,375	(注3)
うち人件費	(386,990,000)	(287,636,273)	(△ 99,353,727)	
受託経費	0	3,026,125	3,026,125	
一般管理費	245,462,000	213,001,823	△ 32,460,177	
うち人件費	(138,989,000)	(115,145,291)	(△ 23,843,709)	
支 出 合 計	11,574,340,000	3,567,119,573	△ 8,007,220,427	

(注1) 厚生労働省からの交付金が計画を下回ったことによる減

(注2) 石綿健康被害救済基金の運用による利息収入の増等

(注3) 被認定者数が見込に対して減少したこと等による減

平成22年度 決算報告書

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入				
運 営 費 交 付 金	750,016,000	750,016,000	0	
国 庫 補 助 金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
都 道 府 県 補 助 金	2,000,000,000	1,861,000,000	△ 139,000,000	
運 用 収 入	301,785,000	354,686,137	52,901,137	
そ の 他 収 入	286,147,000	351,473,222	65,326,222	
収 入 合 計	5,337,948,000	5,317,175,359	△ 20,772,641	
支 出				
業務経費	2,978,021,000	2,294,964,881	△ 683,056,119	
基金業務経費	2,978,021,000	2,294,964,881	△ 683,056,119	(注1)
うち人件費	(149,193,000)	(89,953,659)	(△ 59,239,341)	
一般管理費	112,819,000	96,686,527	△ 16,132,473	
うち人件費	(37,906,000)	(26,033,955)	(△ 11,872,045)	
支 出 合 計	3,090,840,000	2,391,651,408	△ 699,188,592	

(注1) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業費の減等

平成22年度 決算報告書

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	798,824,000	798,824,000	0	
国 庫 補 助 金	3,200,000,000	3,200,000,000	0	
長 期 借 入 金	6,400,000,000	2,000,000,000	△ 4,400,000,000	(注1)
環 境 再 生 保 全 機 構 債 券	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
業 務 収 入	12,704,991,000	16,584,563,962	3,879,572,962	(注2)
そ の 他 収 入	29,644,000	299,995,836	270,351,836	
収 入 合 計	28,133,459,000	27,883,383,798	△ 250,075,202	
支 出				
業 務 経 費	639,505,000	420,130,740	△ 219,374,260	
承 継 業 務 経 費	639,505,000	420,130,740	△ 219,374,260	(注3)
う ち 人 件 費	(315,296,000)	(198,632,670)	(△ 116,663,330)	(注3)
借 入 金 等 償 還	25,906,558,000	25,906,558,000	0	
支 払 利 息	1,476,279,000	1,187,500,429	△ 288,778,571	(注1)
一 般 管 理 費	166,628,000	129,698,572	△ 36,929,428	
う ち 人 件 費	(72,652,000)	(46,370,362)	(△ 26,281,638)	
支 出 合 計	28,188,970,000	27,643,887,741	△ 545,082,259	

(注1) 業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減等

(注2) 割賦譲渡元金の回収増

(注3) 給与単価が見込みより減少したことによる減等

平成22事業年度

監事及び会計監査人の意見

独立行政法人環境再生保全機構



環機監第1号
平成23年6月24日

独立行政法人環境再生保全機構
理事長 湊 亮 策 殿

独立行政法人環境再生保全機構

監事 野口 貴
監事 沼野 伸



独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項並びに独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）の監事監査要綱第11条第1項の規定に基づき、機構における平成22事業年度に係る会計及び業務の実施状況について監査を実施した結果は下記のとおりである。

記

1 監査の方法

監事は独立行政法人通則法、監事監査要綱に定めるところに従い、理事会その他機構の業務に関する重要な会議に出席するほか、重要な文書の回付を受け、必要の都度意見を述べてきた。あわせて、監事監査要綱に基づき平成22事業年度に係る会計及び業務の実施状況について定期監査を実施し、機構の役員及び各部に業務に関する資料の提出を求め、説明を聴取し、関係記録を確認した。

また、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき監査を実施した会計監査人からその結果について説明を聴取した。

2 監査の結果

(1) 平成22事業年度に係る会計の実施状況

ア 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は

損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書については、関係法令、業務方法書その他の諸規程等に従い、適正に処理されていると認められる。

イ 決算報告書は、機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められる。

ウ 事業報告書は、関係法令に従い、機構の会計処理の状況、業務の執行状況を正しく示していると認められる。

エ 会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認められる。

(2) 平成22事業年度に係る業務の実施状況

ア 平成22事業年度は、各部とも年度計画に従い粛々と業務を遂行し、所期の成果を上げたと評価できる。

行政刷新会議が平成22年4月に実施した事業仕分けによる当機構の公害健康被害予防事業の評価結果に対し、当該事業の見直し、体制の見直しなどの対応、また、業務委託先の不正に端を発し当機構に出された会計検査院からの指摘事項に対して再発防止に係る措置などを適切に行った。

さらに、平成22年8月5日付で環境省独立行政法人評価委員会から通知された平成21年度独立行政法人環境再生保全機構業務実績の評価書において指摘された業務運営の改善に関する事項を踏まえ、より一層の合理化、効率化等に努めているものと評価できる。

特に、内部統制の強化については、理事長と課長以下全職員との意見交換の実施など内部統制の実効性の確保への対応として評価できる。

保有資産の見直しについては、戸塚宿舍の国庫への現物納付手続きを進めていることを確認した。

年度末に発生した東日本大震災への対応については、関係部が情報収集、業務への影響範囲の特定、対応措置の決定、そしてその広報などを前広に行うなど適切に対応した。

イ 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に示された監事監査の主要事項に対する評価は、次のとおり。

(ア) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

契約に係る審査体制の整備、契約担当者に対する研修の実施、経理部経理課の助言・指導、そして外部有識者を含めた契約監視委員会による点検の実施などにより改善を図り、競争性のない随意契約件数の低下（平成21年度11件、8.2%→平成22年度5件、5.1%）、一者応札・応募率の引下げ（平成21年度12件、9.8%→平成22年度9件、9.7%）など確実な改善が図られている。

今後も引き続き、随意契約等の見直しに尽力されたい。

(イ) 給与水準の状況

平成22年8月の人事院勧告に伴う国家公務員の給与法改正を上回る減額措置、業務体制の効率化（人員の削減、組織改編など）、人事評価制度の適正な運用（評価結果の昇格、昇給並びに賞与への反映）など、ラスパイレス指数の目標（112程度。地域・学歴勘案109程度）を達成すべく措置を講じた。

今後も引き続き、社会情勢を踏まえ十分説明責任の果たせる給与水準となるよう努めることを期待する。

(ウ) 内部統制の状況

内部統制については、「コンプライアンス・マニュアル」の策定・周知徹底など、予てからその充実に取り組んでいるが、平成22年度は「内部統制基本方針」の制定、理事長の課長以下全職員との意見交換の実施、階層別研修の開始、リスク管理委員会の設置とリスクの組織横断的洗出しの実施、情報セキュリティ体制の強化、情報システムの利活用促進（情報化推進プロジェクトの発足）など、目に見える具体的な動きが顕著にあり、内部統制の実質的強化・レベルアップの動きがより具体化したと評価できる。

今後も引き続き、当機構に即した内部統制の整備、運用の深化を期待する。

(エ) 情報開示の状況

社会（国民）に対し法令等で定められた情報提供を行うとともに、広報委員会も活用し、主として機構のホームページの改修などを通し、当機構ホームページへのアクセス増に努めた。

今後も引き続き、各部及び広報委員会において広報のコンテンツ（広報内容、見易さ・分かり易さ）、チャンネル、媒体などについて、必要性の再確認、効果評価などを行い、機構としての一層の適切な情報開示に努められたい。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 23 日

独立行政法人環境再生保全機構
理事長 湊 亮策 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 澤 俊 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人環境再生保全機構の公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定に係る各勘定別財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上